コロナ.3

★令和5年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

	都道府県名	千葉県	電話番号		0479-62-5307	既配分額 国のR4補正予算分（通常分）（交付限度額①、②、③）	-	国のR4補正予算分（通常分） 交付限度額①（令和4年12月補助裏分の本省繰越分）	-
	地方公共団体名	旭市	メールアドレス		kikaku@city.asahi.lg.jp	既配分額 国のR4予備費分（通常分）（交付限度額④）	-	国のR4補正予算分（通常分） 交付限度額②（令和5年1月～3月補助裏分）	185
	都道府県・市町村コード（5桁）	12215	交付対象経費	国のR4補正予算分（通常分）（交付限度額①、②、③）	185	既配分額 国のR4予備費分（重点交付金分）（交付限度額⑤）	-	国のR4補正予算分（通常分） 交付限度額③（令和5年4月以降補助裏分）	-
				地方単独事業費	185	既配分額 国のR4予備費分（重点交付金分）（交付限度額⑥）	221,700	小計　交付限度額①＋②＋③	185
				国庫補助事業費	-	小計　⑤＋⑥	221,700	国のR4予備費分（通常分） 交付限度額④（令和4年4月28日通知分の本省繰越分）	-
	担当部局課名	企画政策課		国のR4予備費分（通常分）（交付限度額④）	-	既配分額 国のR4予備費分（低所得世帯支援枠分）（交付限度額⑦、⑧）	127,029	国のR4予備費分（重点交付金分） 交付限度額⑤（令和4年9月20日通知分の本省繰越分）	-
	担当者氏名	白土裕子		地方単独事業費	-	既配分額 国のR4予備費分（低所得世帯支援枠分）（交付限度額⑨、⑩）	10,586	国のR4予備費分（重点交付金分） 交付限度額⑥（令和5年3月28日通知分）	221,700
				国庫補助事業費	-	今回配分予定額 国のR4補正予算分（通常分）（交付限度額①、②、③）	185	国のR4予備費分（低所得世帯支援枠） 交付限度額⑦（令和5年5月通知分）	127,029
				国のR4予備費分（重点交付金分）（交付限度額⑤）	-	今回配分予定額 国のR4予備費分（通常分）（交付限度額④）	-	国のR4予備費分（低所得世帯支援枠） 交付限度額⑧（令和5年〇月〇日通知分）	59,571
				地方単独事業費	-	今回配分予定額 国のR4予備費分（重点交付金分）（交付限度額⑤）	-	小計　交付限度額⑦＋⑧	186,600
				国庫補助事業費	-	今回配分予定額 国のR4予備費分（重点交付金分）（交付限度額⑥）	-	国のR4予備費分（低所得世帯支援枠） 事務費　交付限度額⑨　（令和5年5月通知分）	10,586
				国のR4予備費分（重点交付金分）（交付限度額⑥）	268,928	小計　⑤＋⑥	-	国のR4予備費分（低所得世帯支援枠） 事務費　交付限度額⑩（令和5年〇月〇日通知分）	4,964
				地方単独事業費	268,928	今回配分予定額 国のR4予備費分（低所得世帯支援枠分）（交付限度額⑦、⑧）	59,571	小計　交付限度額⑨＋⑩	15,550
				国庫補助事業費	-	今回配分予定額 国のR4予備費分（低所得世帯支援枠分）（交付限度額⑨、⑩）	-		
				国のR4予備費分（低所得世帯支援枠分）（交付限度額⑦、⑧）	186,600	配分予定額計 国のR4補正予算分（通常分）（交付限度額①、②、③）	185		
				地方単独事業費	186,600	配分予定額計 国のR4予備費分（通常分）（交付限度額④）	-		
				国のR4予備費分（低所得世帯支援枠分）（交付限度額⑨、⑩）	6,963	配分予定額計 国のR4予備費分（重点交付金分）（交付限度額⑤）	-		
				地方単独事業費	6,963	配分予定額計 国のR4予備費分（重点交付金分）（交付限度額⑥）	221,700		
						小計　⑤＋⑥	221,700		
						配分予定額計 国のR4予備費分（低所得世帯支援枠分）（交付限度額⑦、⑧）	186,600		
						配分予定額計 国のR4予備費分（低所得世帯支援枠分）（交付限度額⑨、⑩）	10,586		
						配分予定額計	419,071		
						移替先	総務省	交付限度額計	424,035

	No.	国の予算年度	補助・単独	コロナおよび原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	低所得者世帯支援を活用する事業	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分 通常交付金	交付金の区分 重点交付金	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象経費の支出を臨時に充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B1 国の予算分（交付限度額①、②、③）	B2 国の予算分（交付限度額④）	B3 国の予算分（交付限度額⑤）	B3' 国の予算分（交付限度額⑥）	B4 国の予算分（交付限度額⑦、⑧）	B4' 国の予算分（交付限度額⑨、⑩）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④）を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP、広報紙など）	参考資料	備考① （地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	予算区分
														合計	473,988	462,676	185	-	-	268,928	186,600	6,963	-	11,312											
低所得者世帯給付金に係る部分	1	R4	単	○	○	住民税非課税世帯等物価高騰対策給付金【低所得者世帯給付金】		-	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援		187,050	187,050				450	186,600				①コロナ禍におけるエネルギーや食料品価格等の物価高騰の影響により、不安を感じながら生活している市内の住民税非課税世帯及び家計急変世帯を対象に、生活の安定を支援するための臨時給付金を支給する。 ②給付金 ③給付金合計　187,050千円 非課税世帯 6,220世帯×30千円＝186,600千円 家計急変世帯 15世帯×30千円＝450千円 ④令和5年度課税分住民税非課税世帯 令和5年度課税分家計急変世帯（課税世帯だが非課税並みの現状の世帯）	-	-	○	-	R5.6	R5.11	対象世帯への支給率100%	市HP、広報紙、チラシ、対象者への通知			R5補正（地）
事務費	2	R4	単	○	○	住民税非課税世帯等物価高騰対策給付金（事務費）		-	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	-		6,963	6,963			-	-		6,963		-	①コロナ禍におけるエネルギーや食料品価格等の物価高騰の影響により、不安を感じながら生活している市内の住民税非課税世帯及び家計急変世帯を対象に、生活の安定を支援するための臨時給付金を支給する。 ②当該給付金の給付に要する経費 ③事務費合計：6,963,302円 内訳　人件費822,760円（報酬809,231円、費用弁償13,529円）、消耗品費163,401円、印刷製本費543,950円、通信運搬費1,873,278円、手数料685,630円、電算業務委託料2,244,000円、事務機器賃借料739,200円、システム使用料41,083円、その他	-	-	○	-	R5.6	R5.11	対象世帯への支給率100%	市HP、広報紙、チラシ、対象者への通知			R5補正（地）
低所得者世帯給付金以外に係る部分	3																																	
	4																																	
	5																																	
事務費	6																																	

No.	国の予算年度	補助・単独	コロナおよび原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	低所得世帯支援を活用する事業	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分		コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A	B							C	D	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP、広報紙など）	参考資料	備考① （地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	予算区分
							通常交付金	重点交付金						総事業費	交付対象経費	B１ 国の令和R4予算分（交付限度額①、②、③）	B２ 国の令和R4予算分（交付限度額④）	B３ 国のR4予算分（交付限度額⑤）	B３' 国のR3予算分（交付限度額⑥）	B４ 国のR4予算分（交付限度額⑦、⑧）	B４' 国のR4予算分（交付限度額⑨、⑩）	国庫補助額	その他（一般財源や補助対象外経費等）										
7																																			
8																																			
9	R4	単	○	－	市外小中学校等在学児童生徒臨時給付金		－	○	○	④-Ⅱ．エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		4,940	4,940			4,940						①コロナ禍におけるエネルギーや食料品価格等の物価高騰の影響により、不安を感じながら生活している市外の小中学校等へ通う児童生徒の保護者に対し、給食費の減免額を上限に給付金を支給し、経済的負担の軽減を図る。 ②給付金 ③給付金及び事務費合計　4,940千円 ・給付金合計：4,711,100円 内訳 【小学校（特別支援学校含む）】 ・4,190円×62人×8か月＝2,078,240円 【中学校（特別支援学校含む）】 ・4,720円×50人×8か月＝1,888,000円（1年・2年） ・4,720円×21人×7か月＝693,840円（3年：2月分まで） ・2,430円×21人×1か月＝51,030円（3年：3月分） ・事務費合計：228千円 内訳　消耗品費31千円、印刷製本費47千円、通信運搬費83千円、手数料63千円、システム使用料4千円 ④旭市に住所を有し、市外の小中学校及び特別支援学校（初等部、中等部）に就学している児童生徒の保護者	－	－	○	－	R5.7	R6.3	対象世帯への支給率100%	市HP、広報紙、対象者への通知			R5補正（地）
10	R4	単	○	－	市内小中学校給食費		－	○	○	④-Ⅱ．エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		153,128	141,816			141,816				11,312		①コロナ禍におけるエネルギーや食料品価格等の物価高騰の影響により、不安を感じながら生活している市内小中学校の保護者を対象に、令和5年7月から令和6年3月までの8か月間（8月は夏季休暇のため除く）の給食費を免除し、保護者の経済的負担を軽減する。なお、第3子の給食費免除に係る県補助金（補助率1/2）あり。 2)、③給食費減免　合計：141,815,820円 内訳 【小学校】 ※教職員は除く ・4,190円×2,850人×8か月＝95,532,000円 ・第3子免除に係る県補助（0 その他欄へ計上） 4,190円×488人×8か月×1/2≒8,178,000円（端数は市負担） ・計　95,532,000円−8,178,000＝87,354,000円 【中学校】 ※教職員は除く ・4,720円×1,050人×8か月＝39,648,000円（1年・2年） ・4,720円×506人×7か月＝16,718,240円（3年：2月まで） ・270円×506人×9日＝1,229,580円（3年：3月分） ・第3子免除に係る県補助（0 その他欄へ計上） 4,720円×166人×8か月×1/2≒3,134,000円（端数は市負担） ・計　57,595,820円−3,134,000円＝54,461,820円 ④市内小中学校に通学する児童生徒の保護者	－	－	－	－	R5.7	R6.3	対象者の免除実施率100%	市HP、広報紙、対象者への通知			R5補正（地）
11	R4	単	○	－	就学前児童応援臨時給付金		－	○	○	④-Ⅱ．エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		80,522	80,522			80,522						※№13と同一事業 ①コロナ禍におけるエネルギーや食料品価格等の物価高騰の影響により、不安を感じながら生活している市内在住の小学校就学前児童を子育てする世帯を対象に、生活の安定を支援するための臨時給付金を支給する。 ②給付金及び当該給付金の給付に要する経費 ③給付金及び事務費合計　80,707千円 ・給付金合計：75,600千円 内訳　就学前児童2,520人×30千円＝75,600千円 ・事務費合計：5,107千円 内訳　人件費2,221千円（報酬1,840千円、共済費106千円、労災保険200千円、費用弁償75千円）、消耗品費20千円、印刷製本費61千円、通信運搬費501千円、手数料286千円、システム使用料18千円、電算改修費2,000千円 ④本市の住民基本台帳に記録されている0歳から小学校就学前までの子どもの保護者	－	－	○	－	R5.7	R5.12	対象世帯への支給率100%	市HP、広報紙、対象者への通知			R5補正（地）
12	R4	単	○	－	プレミアム付旭市共通商品券発行事業		－	○	○	④-Ⅱ．エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	③消費下支え等を通じた生活者支援		41,200	41,200			41,200						①プレミアム付き商品券を発行し消費者の購買意欲を高め、コロナ禍におけるエネルギーや食料品価格等の物価高騰の影響を受けている地域経済の活性化図る。プレミアム率を通常の10%から30%に上乗せし、1セット1,000円×13枚綴りを10,000円で20,000セット販売。 ②追加のプレミアム分(20%)及び商品券換金手数料(3%) ③プレミアム分及び換金手数料合計　41,200,000円 ・率上乗せ分 内訳 商品券10,000円×20%×20,000セット＝40,000千円 ・換金手数料 内訳 40,000千円×3%＝1,200千円 ④旭市商業振興協会	－	○	－	－	R5.5	R6.1	プレミアム商品券販売数20,000セット完売	市HP、広報紙、新聞折り込み	https://www.city.asahi.lg.jp/soshiki/4/9569.html		R5当初（地）
13	R4	単	○	－	就学前児童応援臨時給付金		○	－	○	④-Ⅱ．エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	－		185	185	185	－	－						※№11と同一事業 ①コロナ禍におけるエネルギーや食料品価格等の物価高騰の影響により、不安を感じながら生活している市内在住の小学校就学前児童を子育てする世帯を対象に、生活の安定を支援するための臨時給付金を支給する。 ②給付金及び当該給付金の給付に要する経費 ③給付金及び事務費合計　80,707千円 ・給付金合計：75,600千円 内訳　就学前児童2,520人×30千円＝75,600千円 ・事務費合計：5,107千円 内訳　人件費2,221千円（報酬1,840千円、共済費106千円、労災保険200千円、費用弁償75千円）、消耗品費20千円、印刷製本費61千円、通信運搬費501千円、手数料286千円、システム使用料18千円、電算改修費2,000千円 ④本市の住民基本台帳に記録されている0歳から小学校就学前までの子どもの保護者	－	－	○	－	R5.7	R5.12	対象世帯への支給率100%	市HP、広報紙、対象者への通知			R5補正（地）